

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月2日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 昇一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03)3245-6500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 加納 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03)3245-6500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 加納 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	29,849	32,739	61,453
経常利益 (百万円)	15,246	17,525	32,246
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	10,894	12,938	23,359
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,013	14,283	24,983
純資産額 (百万円)	167,310	187,559	177,500
総資産額 (百万円)	188,134	210,121	200,061
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	122.48	145.45	262.61
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.9	89.3	88.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	9,047	11,621	21,311
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	241	4,293	2,314
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,225	4,225	8,005
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	87,082	101,224	98,121

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	67.54	73.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで景気は緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、米国・欧州の政治動向や北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学リスクも顕在しており、景気の先行きは未だ不透明な状況であります。

当情報サービス業界においては、システムの統合や更新需要の増加等により、企業のシステム投資は回復傾向が見られます。企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、製販一体体制を継続し、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に幅広く求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が引き続き順調に推移しております。業種・業務別のソリューションに関しても、金融業向け、サービス業向け、流通業向け、製造業向け等、業種を問わずシステム構築の引き合いが強まりました。高まりつつあるクラウドコンピューティングのニーズにも、顧客に合わせた提案で対応しております。また、システムサポート事業も安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高327億39百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益160億10百万円(同15.5%増)、経常利益は175億25百万円(同14.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は129億38百万円(同18.8%増)となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A)システムインテグレーション事業

主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が引き続き順調に推移しております。一方で、ハードウェアの売上高は減少いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、175億68百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は85億58百万円(同12.6%増)となりました。

(B)システムサポート事業

主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」および「クラウドソリューション」が好調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、112億74百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は68億86百万円(同19.5%増)となりました。

(C)オフィスオートメーション事業

主力の業務用パッケージソフトの販売が好調に伸長したことに加え、印刷サプライやオフィス用品、オフィス家具の販売も堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、38億96百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益は5億66百万円(同14.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,012億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ、31億3百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、116億21百万円(前年同期比28.5%増)であります。これは主に税金等調整前四半期純利益が179億61百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が7億14百万円計上された一方で、持分法による投資利益が12億83百万円計上されたこと及び法人税等の支払が47億64百万円発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、42億93百万円(前年同期は2億41百万円の減少)であります。これは主に有形固定資産の取得による支出が48億26百万円計上されたこと及び償却債権の回収による収入が4億36百万円計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、42億25百万円(前年同期は42億25百万円の減少)であります。これは配当金の支払によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

(3) 経営方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、主力製品であり、様々な業界・業種に幅広く適用できる統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」の研究開発を中心に、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証等々の幅広い分野で研究開発活動を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は6億63百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,400,000
計	398,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月2日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	99,600,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	99,600,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	99,600,000	-	19,178	-	19,413

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ノダ・マネジメント	東京都中央区京橋2-4-15	16,909	16.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	7,501	7.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	5,391	5.41
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2-15-1)	4,787	4.80
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,491	3.50
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	3,310	3.32
野田 順弘	東京都大田区	2,881	2.89
野田 みづき	東京都大田区	2,781	2.79
ジェーピーモルガンチェースバンク 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	2,211	2.22
ジェーピーモルガンチェースオープンハイマージャスデックレンディングアカウント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行決済事業部)	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,827	1.83
計	-	51,092	51.29

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数はそれぞれ7,501千株、5,391千株および3,310千株であります。
2. 上記のほか、当社が所有している自己株式10,649千株があります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,649,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,942,800	889,428	-
単元未満株式	普通株式 7,900	-	-
発行済株式総数	99,600,000	-	-
総株主の議決権	-	889,428	-

(注) 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が33株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービック	東京都中央区 京橋2-4-15	10,649,300	-	10,649,300	10.69
計	-	10,649,300	-	10,649,300	10.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,121	101,224
受取手形及び売掛金	9,520	9,638
商品及び製品	158	84
仕掛品	507	469
原材料及び貯蔵品	6	27
その他	1,761	1,977
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	110,074	113,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,022	2,969
土地	27,220	27,620
その他(純額)	1,017	5,275
有形固定資産合計	31,259	35,865
無形固定資産		
その他	78	68
無形固定資産合計	78	68
投資その他の資産		
投資有価証券	55,263	58,072
その他	3,389	2,697
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	58,649	60,765
固定資産合計	89,987	96,700
資産合計	200,061	210,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,656	3,175
未払法人税等	5,217	5,381
賞与引当金	2,372	2,372
その他	4,320	4,559
流動負債合計	15,566	15,488
固定負債		
役員退職慰労引当金	893	815
退職給付に係る負債	5,908	5,952
資産除去債務	146	147
その他	45	156
固定負債合計	6,993	7,072
負債合計	22,560	22,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	157,260	165,973
自己株式	22,137	22,137
株主資本合計	173,831	182,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,373	6,720
土地再評価差額金	1,705	1,705
退職給付に係る調整累計額	1	0
その他の包括利益累計額合計	3,669	5,015
純資産合計	177,500	187,559
負債純資産合計	200,061	210,121

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	29,849	32,739
売上原価	10,173	10,758
売上総利益	19,675	21,980
販売費及び一般管理費	15,816	15,969
営業利益	13,859	16,010
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	218	228
投資有価証券売却益	0	-
持分法による投資利益	1,157	1,283
受取賃貸料	24	0
その他	41	56
営業外収益合計	1,444	1,571
営業外費用		
賃貸費用	55	55
その他	1	1
営業外費用合計	57	56
経常利益	15,246	17,525
特別利益		
固定資産売却益	-	0
償却債権取立益	-	436
特別利益合計	-	436
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
会員権売却損	0	-
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	15,246	17,961
法人税、住民税及び事業税	4,358	5,056
法人税等調整額	6	33
法人税等合計	4,351	5,023
四半期純利益	10,894	12,938
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,894	12,938

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	10,894	12,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	1,503
退職給付に係る調整額	95	0
持分法適用会社に対する持分相当額	179	158
その他の包括利益合計	119	1,345
四半期包括利益	11,013	14,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,013	14,283
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,246	17,961
減価償却費	189	230
持分法による投資損益(は益)	1,157	1,283
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
償却債権取立益	-	436
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37	77
賞与引当金の増減額(は減少)	114	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	60	67
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	266	45
受取利息及び受取配当金	219	230
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	906	118
たな卸資産の増減額(は増加)	160	89
仕入債務の増減額(は減少)	147	480
その他	462	36
小計	12,807	15,671
利息及び配当金の受取額	702	714
法人税等の支払額	4,461	4,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,047	11,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	237	4,826
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	5	2
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	1	-
償却債権の回収による収入	-	436
その他	0	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	241	4,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	4,225	4,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,225	4,225
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,580	3,103
現金及び現金同等物の期首残高	82,502	98,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 87,082	1 101,224

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	2,259百万円	2,289百万円
賞与引当金繰入額	930	986
退職給付費用	144	96
役員退職慰労引当金繰入額	37	34
賃借料	239	244
減価償却費	53	53
広告宣伝費	530	541

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	87,082百万円	101,224百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	87,082	101,224

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,225	利益剰余金	47円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	3,780	利益剰余金	42円50銭	平成28年9月30日	平成28年11月25日

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,225	利益剰余金	47円50銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	4,225	利益剰余金	47円50銭	平成29年9月30日	平成29年11月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システムサ ポート	オフィスオート メーション	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売 上高	16,556	9,863	3,429	29,849	-	29,849
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	-	131	134	134	-
計	16,559	9,863	3,560	29,984	134	29,849
セグメント利益	7,603	5,762	493	13,859	-	13,859

(注)1. 「調整額」の 134百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システムサ ポート	オフィスオート メーション	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売 上高	17,568	11,274	3,896	32,739	-	32,739
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	-	127	128	128	-
計	17,570	11,274	4,023	32,868	128	32,739
セグメント利益	8,558	6,886	566	16,010	-	16,010

(注)1. 「調整額」の 128百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	122円48銭	145円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,894	12,938
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,894	12,938
普通株式の期中平均株式数(株)	88,950,682	88,950,667

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・4,225百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・47円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成29年11月24日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

(2) その他特記すべき事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

株式会社オービック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野水 善之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中井 清二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービック及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。